NLI Research Institute

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

大企業では既に増加に転じた雇用者数

＜今週の焦点：企業売上高、雇用、所得を巡る状況＞

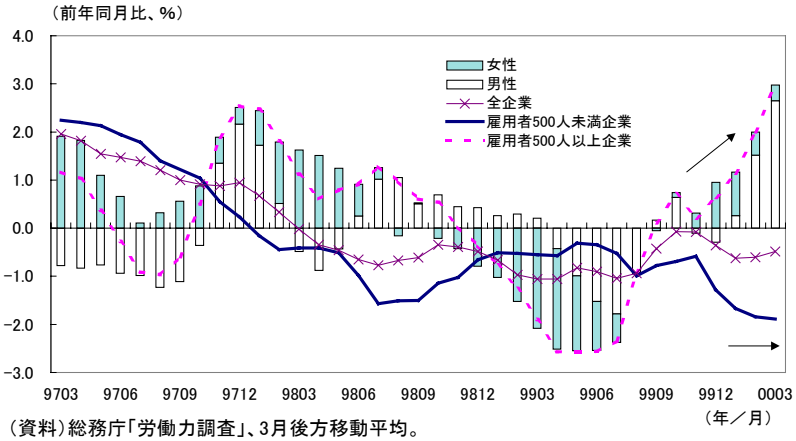
1．不振を続けてきた企業売上高は、99/10-12 月には全企業売上高のみならず、1 社当り売上高も前年を上回った。1 社当り売上高は前回の景気回復局面ではプラスに転じることがなかったことから、今回の回復には基調の強さが感じられる。

2．既に雇用者数が大企業では増加に転じ、また一人当り現金給与総額も減少から増加に転じつつある。しかし、中小･中堅企業では、雇用者所得の本格回復にはまだ時間が必要と思われる。

＜最新の基礎研インデックス（P5 参照）＞

- 為替インデックス：５月は 0.4%と小幅ながらプラスに転じ、円高局面の転換を示唆。

大企業では既に回復に向かっている雇用者数



（資料）総務庁「労働力調査」、3月後方移動平均。

副主任研究員　日向 雄士（ひゅうが たけし）　(03)3597-8046　thyuga@nli-research.co.jp

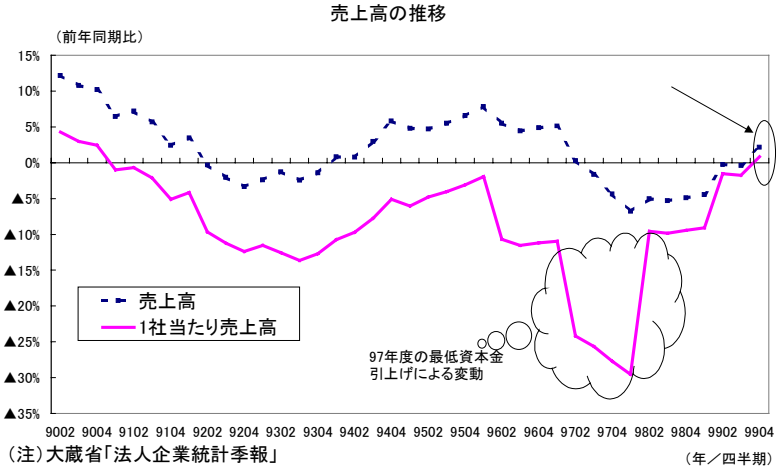
ニッセイ基礎研究所　〒100-0006 東京都千代田区有楽町１－１－１　７Ｆ　℡：(03)3597-8405

ホームページアドレス：http://www.nli-research.co.jp/

＜今週の焦点＞　企業売上高、雇用、所得を巡る状況

１．企業売上高の回復～1 社当り売上高は 90 年 10-12 月以来のプラスに

前回の景気回復局面（93-97 年）と異なり、今回は 1 企業当りの売上高にも回復がみられる。企業売上高の回復基調はかなり力強い。



（注）大蔵省「法人企業統計季報」

(1)全企業売上高の増加傾向が拡大

99 年 10-12 月には、企業の売上高が 97 年 4-6 月以来の前年同期比プラスとなった（法人企業統計季報ベース）。業種ごとの内訳を見ても、前年比プラスとなった業種が前期の 5 業種から、10-12 月には 9 業種（全 13 業種中）に増加している。売上高の回復には業種間の広がりが出てきている。

（注）平成 11 年度事業所・企業統計調査（速報）によると、全国企業数（全産業除く金融・保険）は平成 8 年以降の 3 年間で 0.7%増加している。一方、法人企業統計季報は資本金 1,000 万円以上の法人を対象にしていることもあり、法人数がそれを上回るペースで増加（前年比+1.3%、3 年前比+40.8%）している。特に、97 年度の株式会社の最低資本金引上げ（最低資本金を 1,000 万円以上へ引上げ）による影響が大きい。法人企業統計季報では企業数の増加が全企業合計の売上高の動向に影響を与えている可能性がある。

(2) 1 社当り売上高も増加へ

前回の景気回復局面（93 年 10 月～）では、全企業合計の売上高は 94 年 1-3 月以降 97 年 4-6 月まで前年を上回って推移したが、1 社当り売上高は一度も前年を上回ることがなかった。

今回、全企業の売上高のみならず、1 社当り売上高も 90 年 10-12 月以来のプラスとなった。企業数の増加により全体の売上高が増加しているわけではなく、個別企業ごとの売上回復により増加している分だけ、今回の売上高の回復基調は前回より強い。

費用の削減のみの業績回復では力強さが欠けるが、これに売上増加が加われば、両者の効果が合わさって企業の損益分岐点比率（費用／売上高）が大幅に下がり、企業収益の増加に拍

車がかかる。

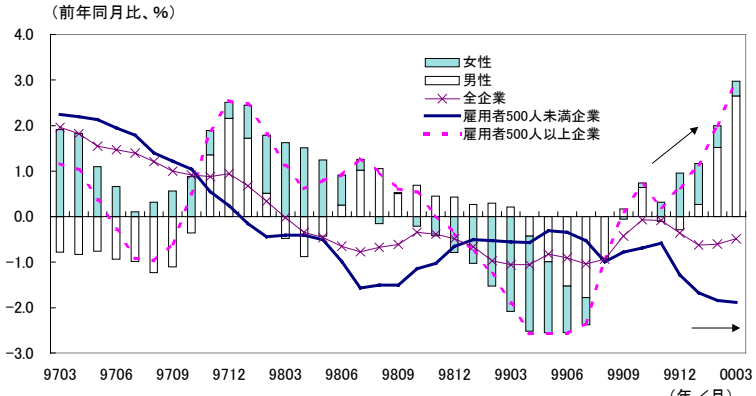
(3)2000 年度の企業売上高は前年を上回り、企業業績も一段と回復へ

日銀短観の売上高予想では、2000 年 3 月時点の売上高計画値が+2.5%と 92 年 3 月以降で最も高い伸びとなった。さらに、前回売上高がプラスになった 94 年度と比べると、93 年 10-12 月では売上高が前年比マイナスであったが、今回は 99 年 10-12 月に既に売上高が前年を上回っている（法人企業統計季報ベース）。これらのことから、今年度の売上高は前年度を上回る可能性が高く、企業収益の回復も一層鮮明なものとなろう。

２．業績の回復に伴い、大企業では雇用者数が増加に

大企業では業績回復に伴い雇用者数が増加しているが、雇用者の大部分が属する中小･中堅企業では依然として雇用者の減少が続く。

大企業では既に回復に向かっている雇用者数



（資料）総務庁「労働力調査」、3月後方移動平均。

(1)大企業では、雇用環境が確実に改善

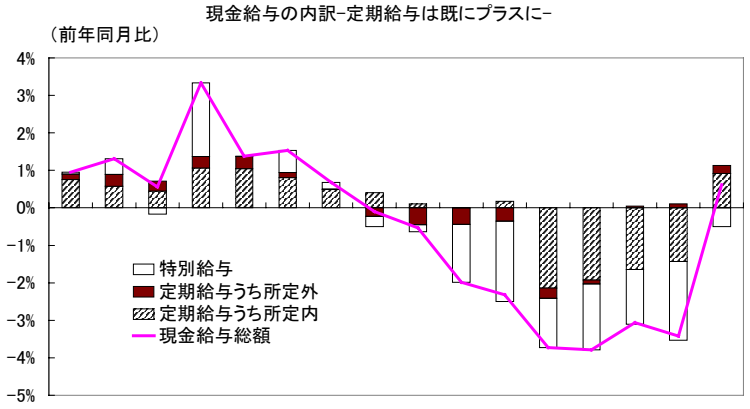
企業業績の回復が顕著な大企業では、業績回復に伴う雇用者数の増加傾向が明確になっている。労働力調査によると、雇用者数 500 人以上の企業では昨年秋からすでに雇用者数が前年比増加に転じている。内訳をみると、回復初期こそ女性中心の増加であったが、回復が進むにつれ男性中心の増加へと変わってきた。女性労働者の半数近くがパート労働者等の正規職員・従業員以外であることから、景気回復当初は先行き不安が強く人手不足に対し一時的に対応していた企業が、景気回復が進むにつれ正規の雇用者を増やしたと考えられる。

(2)中小･中堅企業では雇用者数が引き続き減少

500 人未満の企業では依然として雇用者数が減少している。これは、中小･中堅企業の業績があまり改善していないことに加え、特別信用保証制度の効果切れに伴う倒産件数の増加も影響していると考えられる。

雇用状況にも一部明るい兆しが見えつつあるが、中小･中堅企業の雇用者が非農林業雇用者の大層（約 65%）を占めている。中小･中堅企業では業績改善が後れ、倒産件数も増加しているため、雇用者数全体が増加に転じるには今少し時間が必要となる。

３．一人当り賃金（含む定期･特別給与）は下げ止まり



景気回復に伴う残業時間の増加により所定外給与が前年比増加となるなど、一人当り現金給与総額（賃金）はすでに下げ止まり始めている（毎月勤労統計調査）。とはいえ、今春闘の賃上げ率が企業業績の回復にもかかわらず過去最低となったように、依然としてリストラ圧力が強いため賃金の改善は遅れている。今後、賃金が一段と増加するとは考え難い。

もっとも、賃金の引下げに大きな影響を与えている特別給与（ボーナス）の減少に歯止めがかかれば、賃金が再度大幅な減少に転じることもない。業績比例ボーナスを採用する企業の割合が高まっており、今夏のボーナスは企業収益の回復に応じて前年比小幅増減（ほぼ横這い）にまで改善するだろう。労務行政研究所の「大手企業の 2000 年夏季一時金（ボーナス）の動向」調査でも、今夏のボーナスは昨夏比▲0.1%とほぼ横這いとなっている。賃金については、最悪期は脱した。

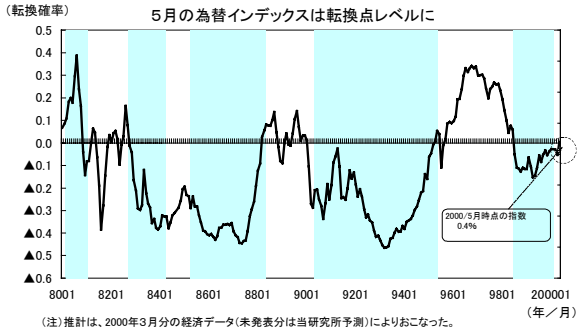
雇用者所得の状況をまとめると、①今後も売上高の回復が続き、企業業績は一層改善する。②雇用者数もいずれ増加に転じるがまだそれには時間がかかる。③一人当たり賃金は下げ止まったが大幅な増加は見込めない。以上より、雇用状況にも明るい材料が確実に出てきており最悪の時期は脱したものの、雇用者所得の本格回復にはまだ時間がかかると思われる。

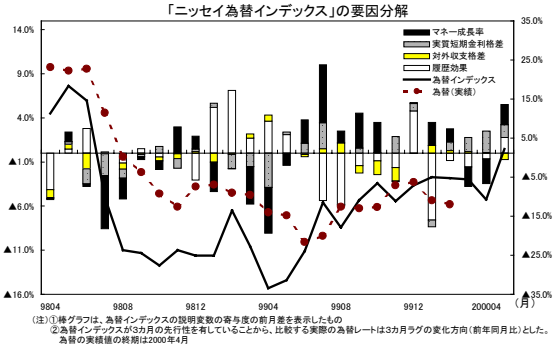
（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手･加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。
（Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載）

NLI Research INDEX： 為替インデックスは転換シグナルが点灯

＜為替インデックス＞　　**主任研究員 小巻泰之**

- ５月の為替インデックスは 0.4%（速報値）と、小幅ながらプラスに転じ、98 年７月以来の円高局面が将来転換する可能性を示唆している。
- インデックスが円安優勢となったのは、①米国利上げによる日米実質短期金利格差、②日米マネタリーベース格差が主因となっている。ファンダメンタル面からは、足元の 110 円をうかがう動きは整合的な状況と判断できる。
- しかし、日米成長率格差を考えれば日本の景気は回復基調を鮮明にする一方、米国は利上げの影響から鈍化が見込まれ、景況感格差は今後縮小する可能性が高い。したがって、今後、同インデックスが強い「円安シグナル」を発しつづけるかどうかを判断するのは早計といえよう。





＜ヒストリカル・データ＞

	ニッセイ景気動向判断指数 水準	ニッセイフラッシュ 水準	ニッセイフラッシュ 前期比	二面等価月次GDP 二面 前期比	二面等価月次GDP 支出面 前期比	為替インデックス 水準
99/2	−28.9%	96.2	0.0%	▲1.3%	▲2.2%	−6.5%
99/3	−16.7%	96.8	0.6%	2.0%	2.1%	−10.8%
99/4	3.5%	96.8	▲0.0%	▲0.3%	0.7%	−15.5%
99/5	−24.6%	96.6	▲0.2%	▲0.1%	▲0.5%	−14.4%
99/6	4.6%	97.2	0.6%	0.3%	▲0.1%	−10.9%
99/7	−16.7%	97.2	▲0.0%	▲0.4%	▲0.2%	−5.4%
99/8	0.4%	98.7	1.5%	0.4%	▲0.7%	−8.4%
99/9	6.3%	96.1	▲2.6%	▲0.3%	0.1%	−5.3%
99/10	17.4%	97.1	1.0%	▲0.9%	▲0.5%	−3.4%
99/11	18.6%	98.0	0.9%	0.9%	0.5%	−5.5%
99/12	16.0%	97.9	▲0.1%	▲2.1%	▲3.7%	−3.7%
00/1	44.7%	99.0	1.1%	2.4%	3.6%	−2.6%
00/2	34.2%	98.8	▲0.1%	1.6%	1.0%	−2.7%
00/3	18.8%	98.9	0.1%	▲1.1%	▲1.6%	−2.3%
00/4	21.0%	99.8	0.9%	0.6%	0.2%	−2.1%
00/5						0.4%

（注）基礎研インデックスの見方

①景気動向判断指数：景気の転換点・局面を確率的に判断。プラスとなった時点が景気転換点。99/4 月にプラスに

②フラッシュ：供給側の統計を用い、帰属計算等の市場外取引を除去した景気を判断する指標、前月比成長率で判断

③二面等価月次ＧＤＰ：ＧＤＰの月次化。月次化に伴なう推計誤差を抑えるために生産面・支出面の２面から推計

④為替インデックス：為替の転換点・局面を確率的に判断。プラスとなった時点が円安局面。現在は弱い円高局面